

2023年4月21日 全6頁

## Indicators Update

# 2023年3月全国消費者物価

物価の上昇基調の強まりを確認する内容

経済調査部 シニアエコノミスト 久後 翔太郎  
エコノミスト 中村 華奈子

### [要約]

- 2023年3月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+3.1%、全国新コアコアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+3.8%となった。CPIの持つ歪み（上方バイアス）が抑えられた連鎖方式の指数（季節調整値）で物価の推移を確認すると、新コアコアCPIは前月比+0.5%となり、前月と同様に高い伸び率を記録した。物価の上昇基調はこのところ強まっているといえよう。
- 2023年春闘では賃上げ率が大幅に高まる見込みだ。人件費の増加を理由にサービスなど幅広い品目で値上げが行われれば、欧米のような持続性の高いディマンドプル・インフレへと変化する可能性がある。

### 3月CPI:新コアコアCPIで見た物価の上昇基調が強まる

2023年3月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+3.1%となった（**図表1**）。全国新コアコアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+3.8%と、前月から0.3%pt上昇した。

CPIの持つ歪み（上方バイアス）が抑えられた連鎖方式の指数（季節調整値）で物価の推移を確認すると、新コアコアCPIは前月比+0.5%と、前月と同様に高い伸び率を記録した。物価の上昇基調はこのところ強まっているといえよう（**図表2**）。引き続きコストプッシュ・インフレが進行する中、財を中心とした一部の品目では需要の増加にけん引される形での価格上昇が発現しているとみられる<sup>1</sup>。

なお、2022年度のコアCPI上昇率は前年比+3.0%となり、第二次オイルショックによって物価が急騰していた1981年度以来の高い伸び率を記録した。

**図表1：消費者物価指数（前年比、%）**

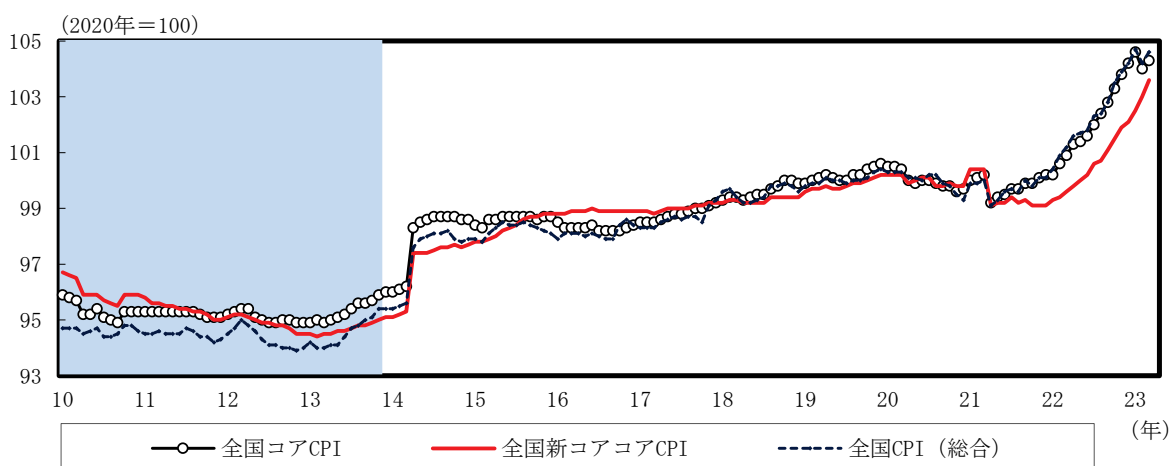
	2022年					2023年		
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全国コアCPI	2.8	3.0	3.6	3.7	4.0	4.2	3.1	3.1
コンセンサス								3.1
DIR予想								3.0
全国新コアコアCPI	1.6	1.8	2.5	2.8	3.0	3.2	3.5	3.8
東京都区部コアCPI	2.6	2.8	3.4	3.6	3.9	4.3	3.3	3.2
新コアコアCPI	1.4	1.7	2.2	2.4	2.7	3.0	3.1	3.4

（注1）コンセンサスはBloomberg。

（注2）コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（出所）総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

**図表2：全国CPIの水準（季節調整値、ラスパイレス連鎖方式）**



（注1）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（注2）シャドローは政府の「月例経済報告」においてデフレである旨の記載があった時期。

（出所）総務省「消費者物価指数」、内閣府資料より大和総研作成

<sup>1</sup> 詳細は、久後翔太郎・中村華奈子・和田恵「『需要インフレ』の側面もある現在の物価高-『需要要因』によるサービス物価の上昇がインフレ目標達成への試金石」（大和総研レポート、2022年12月12日）

## エネルギー価格は前月に続き低下も、幅広い品目で値上げの動き

コア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると（図表 3、4）、半耐久消費財と非耐久消費財（生鮮食品及びエネルギーを除く）、サービスの伸び率は拡大した。エネルギーの伸び率はマイナス幅が拡大した。耐久消費財の伸び率は 3 カ月連続で縮小しており、ピークアウトの動きが見られる。

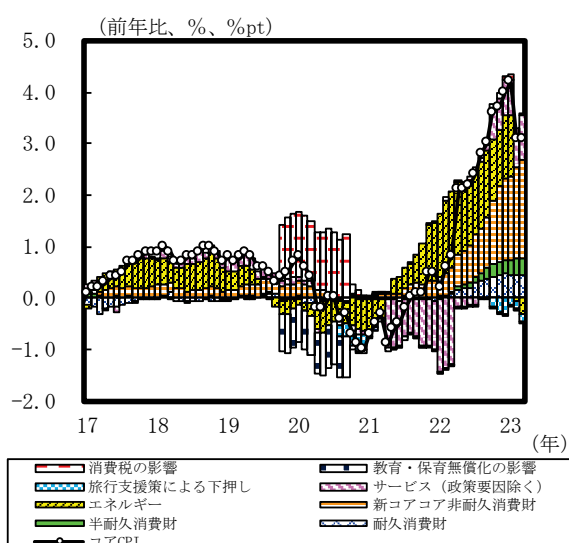
耐久消費財では、「電気冷蔵庫」（2 月：前年比+26.1%→3 月：同+11.0%）や「電気炊飯器」（2 月：同+7.7%→3 月：同+4.4%）などの伸び率が縮小した。「テレビ」（2 月：同▲1.0%→3 月：同▲3.5%）はマイナス幅が拡大した。

半耐久消費財では、「カーナビゲーション」（2 月：前年比▲2.7%→3 月：同+3.6%）の伸び率がプラスに転じたほか、「自動車タイヤ」（2 月：同+7.0%→3 月：同+8.5%）や「トレーニングパンツ」（2 月：同+1.3%→3 月：同+4.1%）などの伸び率が拡大した。

非耐久消費財（生鮮食品及びエネルギーを除く）では、「鶏卵」（2 月：前年比+19.9%→3 月：同+29.4%）や「洗濯用洗剤」（2 月：同+5.4%→3 月：同+17.6%）などの伸び率が拡大した。鶏卵については、飼料価格が高騰する中、鳥インフルエンザの感染拡大で供給が縮小していることが要因だ。他方で、エネルギーのマイナス幅は拡大した（2 月：同▲0.7%→3 月：同▲3.8%）。「電気代」（2 月：同▲5.5%→3 月：同▲8.5%）などのマイナス幅が拡大したほか、「都市ガス代」（2 月：同+16.6%→3 月：同+10.0%）の伸び率が縮小した。電気代や都市ガス代については、「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により価格が抑制されている。

サービスでは、「宿泊料」（2 月：前年比▲6.1%→3 月：同▲0.6%）のマイナス幅が縮小したほか、「フライドチキン（外食）」（2 月：同+4.0%→3 月：同+16.0%）などの伸び率は拡大した。

図表 3：全国コア CPI の前年比と寄与度

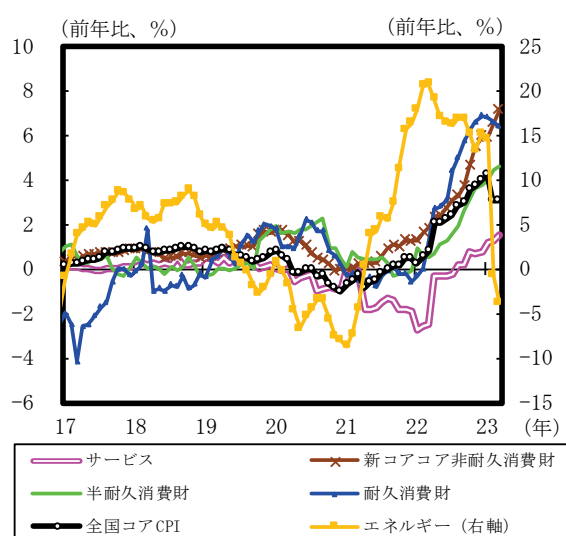


（注1）左図の消費増税、教育・保育無償化、旅行支援策（Go Toトラベル事業、全国旅行支援）の影響は大和総研による試算値。

（注2）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

（出所）総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

図表 4：全国コア CPI の内訳



## 先行き：賃金上昇率の高まりにより物価の上昇基調の強まりを見込む

資源高や円安が一巡したことで、輸入物価の伸びはすでにピークアウトしているが、企業の価格転嫁の動きは十分には進んでいない。2023 年度も値上げの動きが続くとみている。電気料金の更なる値上げも物価を押し上げよう。

他方で、2023 年 10 月までは「電気・ガス価格激変緩和対策事業」によってコア CPI 上昇率が月あたり前年比 1%pt 程度押し下げられる。さらに、追加の物価高対策によって再エネ賦課金などが引き下げられることも、コア CPI を一定程度押し下げる見込みだ。

2023 年春闘では賃上げ率が大幅に高まる見込みだ。日本労働組合総連合会（連合）が集計した定期昇給相当込みの賃上げ率は加重平均で 3.69%（4 月 11 日時点）<sup>2</sup>と、30 年ぶりの高水準となった。記録的な物価高や労働需給のひっ迫などを背景に、中小企業でも 2%を超えるベースアップ率での妥結が相次いだ。

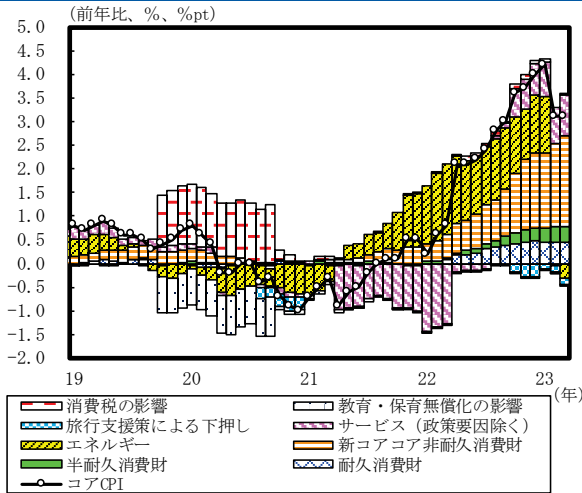
これまでのインフレは食料やエネルギーが中心で持続性に欠けていた。だが、人件費の増加を理由にサービスなど幅広い品目で値上げが行われれば、欧米のような持続性の高いディマンドプル・インフレへと変化する可能性がある。

---

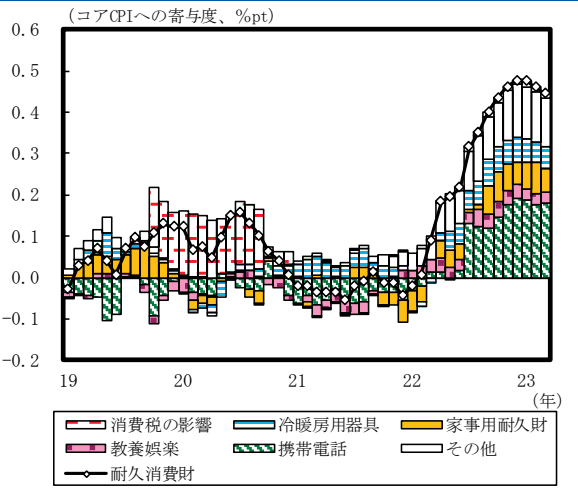
<sup>2</sup> 日本労働組合総連合会「[多くの中小組合が『賃上げの流れ』引継ぎつつ回答引き出し～2023 春季生活闘争 第 4 回回答集計結果について～](#)」（2023 年 4 月 13 日）

財・サービス別にみたコアCPIの動き

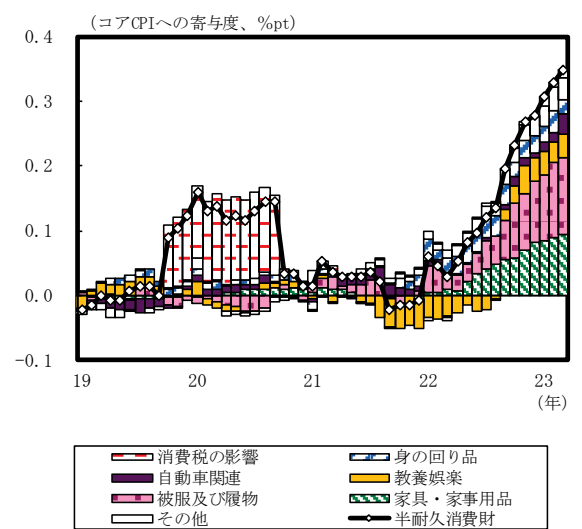
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解



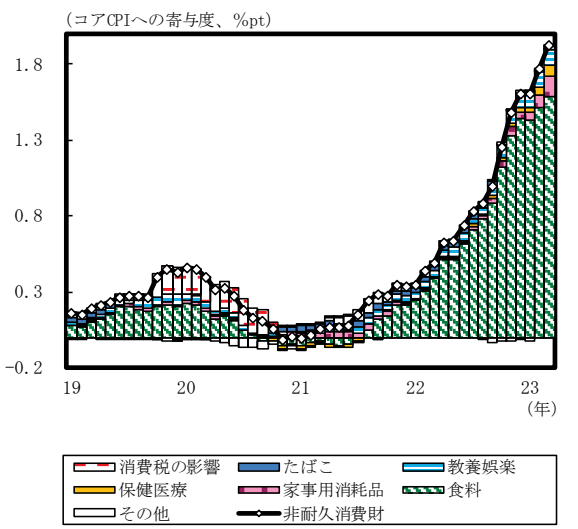
耐久消費財



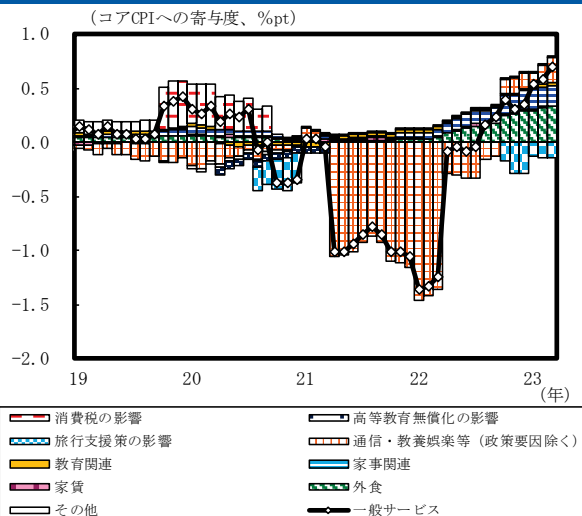
半耐久消費財



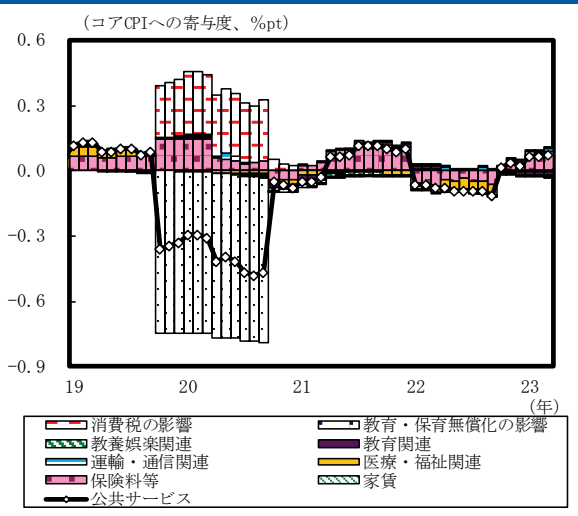
非耐久消費財(生鮮食品、エネルギーを除く)



一般サービス



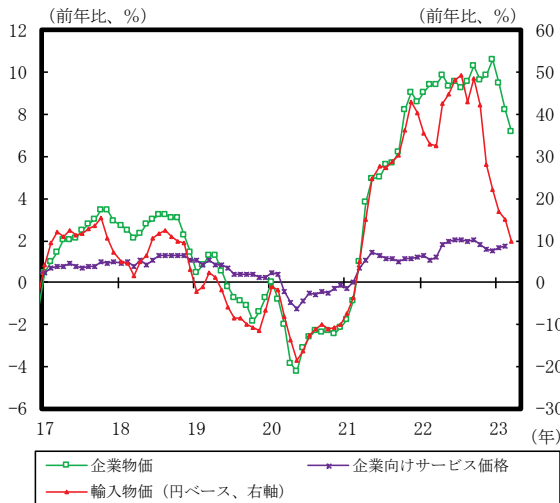
公共サービス



(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。  
 (注2) 消費増税、幼児教育・保育・高等教育無償化、旅行支援策(Go Toトラベル事業、全国旅行支援)の影響は大和総研による試算値。試算の都合上多少の誤差が存在する。  
 (注3) 高等教育無償化に関して、国立大学授業料は公共サービスに、それ以外は一般サービスに含まれる。  
 (注4) 「政策要因」には携帯電話通話料引き下げの影響は含まない。  
 (出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

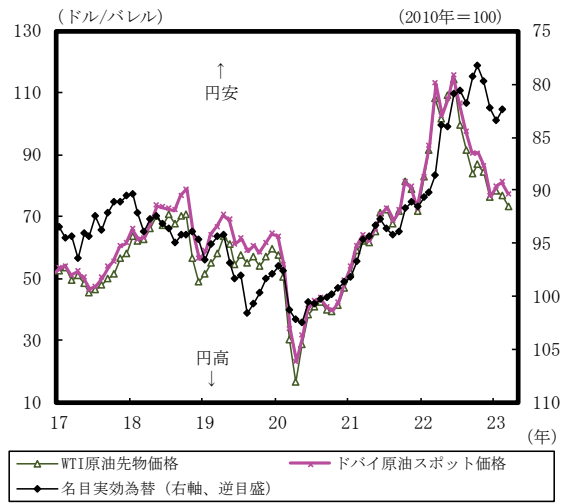
他の関連指標の動向

輸入物価と企業向け価格

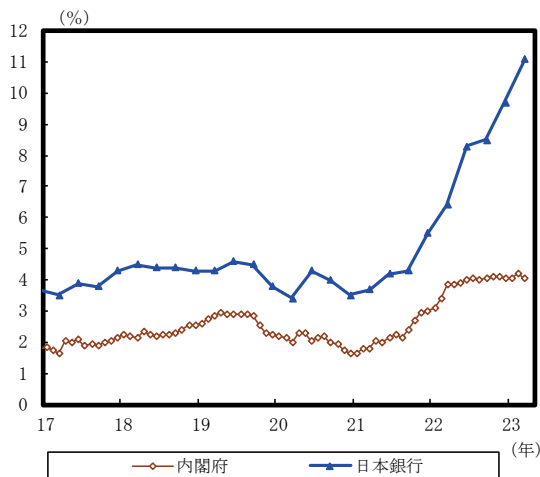


(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。  
(出所) 左図は日本銀行、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

名目実効為替と原油価格

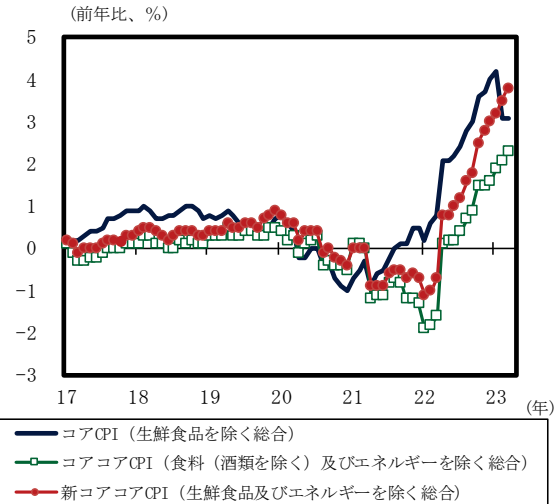


家計の期待インフレ率 (1年先)

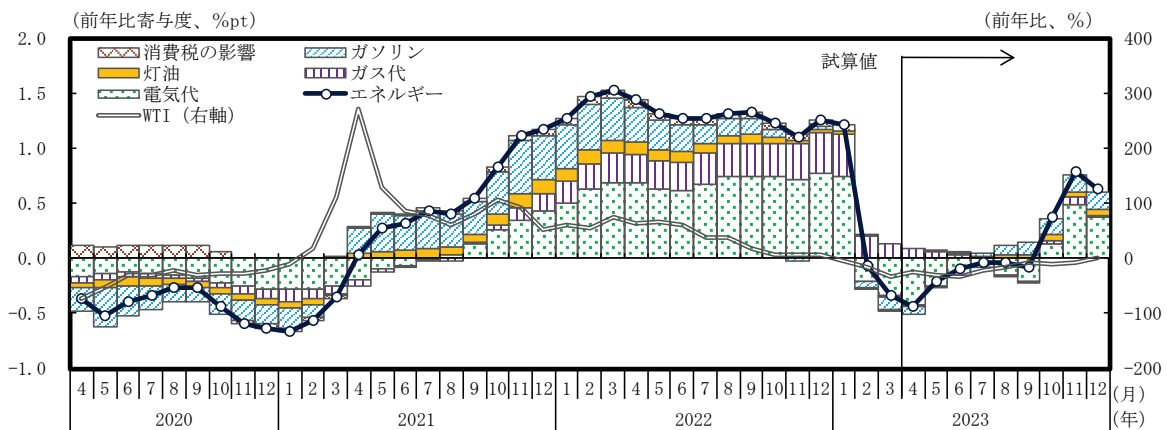


(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費税の影響を含む、日本銀行は含まない。  
(注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。  
(出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

CPI (コア・コアコア・新コアコア)



エネルギー価格のコアCPIへの影響とその見通し



(注) エネルギー高対策は2023年9月末まで実施されると想定。  
(出所) 総務省「消費者物価指数」、財務省、日本銀行、EIA、CME、Haver Analyticsより大和総研作成